

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 06 02	中期総合計画主要施策番号		3-03	担当課	部・課	社会部こども・家庭福祉課	
事業名		里親養成事業					内線	2355	
							E-mail	kodomo-katei@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・里親研修等による里親の養育技術の向上や里親制度の普及、里親委託の促進により要保護児童の社会的自立を支援する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・子どもの理想の養護の形が施設型から家庭型へ、またケアの形態も大規模から小規模へと変化する中で、里親の必要性が高まっている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・家庭における養育機能の低下など保護を必要とする子どもが増えている。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
実施期間	・養育技術の向上を図るため研修を充実し、里親の資質を高める必要がある。								
	・子どもが一般家庭の生活を体験し、社会性を身につけ、施設を退所した後の「施設以外の頼れる所」の確保につなげる。								
事業内容		・里親研修の実施(補助率:【国】1/2【県】1/2)							
		・里親制度の普及啓発のための広報							
事業の概要等		S23 ~ 根拠法令等 里親の認定に関する省令(平成14年9月5日厚生労働省令第115号)							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・里親委託を促進する。 ・里親研修を行い里親の資質向上を図る。		・登録里親数が増える。 ・里親委託児童数が増える。 ・基礎研修を実施し、里親の資質を向上させる。			・新規登録里親数は19家庭。登録里親実数は192家庭で昨年と同数。 ・新規委託児童数は23人。委託児童数実数は9人増加し47人。 ・各児童相談所で延14回の基礎研修を行い、里親の資質向上を図った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	2,205	747	1,181	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	2,205	631		実施方法	直接、委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	2,035	316	606	歳出節別	・報償費:89 ・旅費:131 ・需用費:91 ・役務費:173 ・委託料:147 (単位: 千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	1.00	1.00	1.00	内訳等		
	概算人件費 (C)		千円	7,140	7,149	7,149			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	9,345	7,780	8,330				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	新規認定里親数		家庭	20	19	20	・年度末登録里親数192家庭 ・年度末里親委託児童数47人		
	新規里親委託児童数		人	15	23	25			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・社会的養護が大規模から小規模へと変化する中で、里親への期待は高まっている。 ・里親研修は全県的に行う必要があることから、県の関与は必要である。 ・里親の養育技術の向上を図るため研修を充実し、資質を高める必要がある。 ・里親担当業務連絡会で情報を共有し、全県的な里親委託を進めており、当面効率性を高める余地はない。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・社会に里親制度についての正しい理解を十分に浸透させるための広報が必要である。 ・里親の養育技術の向上を図るため研修を充実し、資質を高める必要がある。 ・より効果的な事業となるよう、21年度から新たに認定前里親研修を実施する。						